令和6年度版

新潟市 特定建築物 耐震診断等補助事業

市民の生命および財産を地震による建物の倒壊などから守るため、不特定多数の方が利用する建築物など のうち大規模なものについて、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事に係る費用の一部を補助します。また、災害 時の避難・救助活動などを速やかに行うため、緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震診断・耐震設計・耐 震改修工事・除却工事に係る費用の一部を補助します。

要緊急安全確認大規模建築物および保育所・幼稚園

対象となる建築物 昭和56年5月31日以前に建築されたものに限ります。階数・延べ面積 いずれの要件も満たす必要があります。

用 途	階 数	延べ面積
病院・店舗・旅館など	3 階 以 上	5,000m ² 以上
保育所・幼稚園	2階以上	500 m ² 以上

補助額

耐震診断

|補助対象限度額 と 耐震診断に要する費用の額(見積り額) のいずれか少ない額の 2/3

補助対象限度額			
~1,000m²の場合	1,000m²~2,000m²の場合	2,000m²~ の場合	
<u>延べ面積</u> m ² × 3,670 円/m ² の式により算出した金額	367万円+(延べ面積-1,000)m ² ×1,570円/m ² の式により算出した金額	524万円+(延べ面積-2,000)m ² × 1,050円/m ² の式により算出した金額	

耐震設計

補助対象限度額 と 耐震設計に要する費用の額(見積り額) の いずれか の 2/3 補助上限額 400万円

補助対象限度額

上記の耐震診断の場合と同じ方法 により算出した額

耐震改修工事

補助対象限度額 と 耐震改修工事に要する費用の額(見積り額) のいずれか少ない額の 23%

補助対象限度額

補助上限額

延べ面積 m² × 51, 200 円/m² の式により算出した金額 延べ面積が 5,000m²以上の場合

延べ面積が 5,000m²未満の場合

補助上限額は 5.000万円

補助上限額は2.500万円

問い合わせ先

新潟市役所 建築行政課 建築行政係



111 025-226-2841

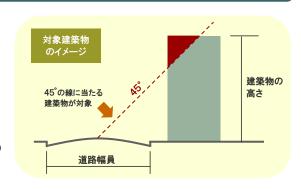
第一次緊急輸送道路沿道建築物

対象となる建築物

第一次緊急輸送道路の沿道建築物であり 建築物の高さが道路幅員の1/2を超えるもの

■ 倒壊した場合に道路の過半を塞ぐ恐れのあるもの

ただし、道路幅員が12m以下の場合は、建築物の高さが6mを超えるもの



緊急輸送道路について

地震時には、住民の円滑な避難、救急・消防活動の実施、緊急物資の輸送等を確実に行うため、道路機能を 確保することが非常に重要になります。新潟県の耐震改修促進計画では、地震時に通行を確保すべき「緊急輸 送道路」を指定しており、新潟市ではこのうち本市の行政区域に係る区間を「緊急輸送道路」として位置付け、第 一次緊急輸送道路の沿道建築物については、助成制度を通じて耐震化に取り組んでいます。





補助額

耐震診断

補助対象限度額と耐震診断に要する費用の額(見積り額)の いずれか の 2/3 補助上限額 300万円

補助対象限度額

~1,000m²の場合

1,000m²~2,000m²の場合

2,000m²~の場合

延べ面積 m² × 3,670 円/m² の式により算出した金額 367万円+(延べ面積-1,000)m²×1,570円/m² の式により算出した金額 524万円+(延べ面積-2,000)m²×1,050円/m² の式により算出した金額

耐 震 設 計

補助対象限度額 と 耐震設計に要する費用の額(見積り額) の 少ない額 の 2/3 補助上限額

300万円

補助対象限度額

上記の耐震診断の場合と同じ方法 により算出した額

耐震改修工事 除却工事

補助対象限度額と耐震改修工事(除却工事)に要する費用の額(見積り額)の

いずれか 少ない額 の 2

補助上限額

2,000万円

補助対象限度額

①一戸建ての住宅. 長屋及び共同住宅 ②共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物で 延べ面積が1,000m以上かつ地階を除く階数3階以上

①, ②以外の場合

延べ面積 m² × 34, 100 円/m² の式により算出した金額 延べ面積 m² × 50, 200 円/m² の式により算出した金額 延べ面積 m² × 51, 200 円/m² の式により算出した金額

補助額の計算例



延べ面積 3,450m² の 第一次緊急避難路沿道建築物 について 耐震診断 を実施する場合・・・

524万円 + (1,450m² × 1,050 円/m²) = 676.25万円 (補助対象限度額)

補助対象限度額が見積り額よりも少ない場合、

676.25万円 × 2/3 = 450.8万円

▶ 上限300万円を超えるので、補助額は 300万円

(千円未満切り捨て)